

第4章 海外非展開企業の概況

1. 海外非展開企業のプロフィール

(1) 海外非展開状況

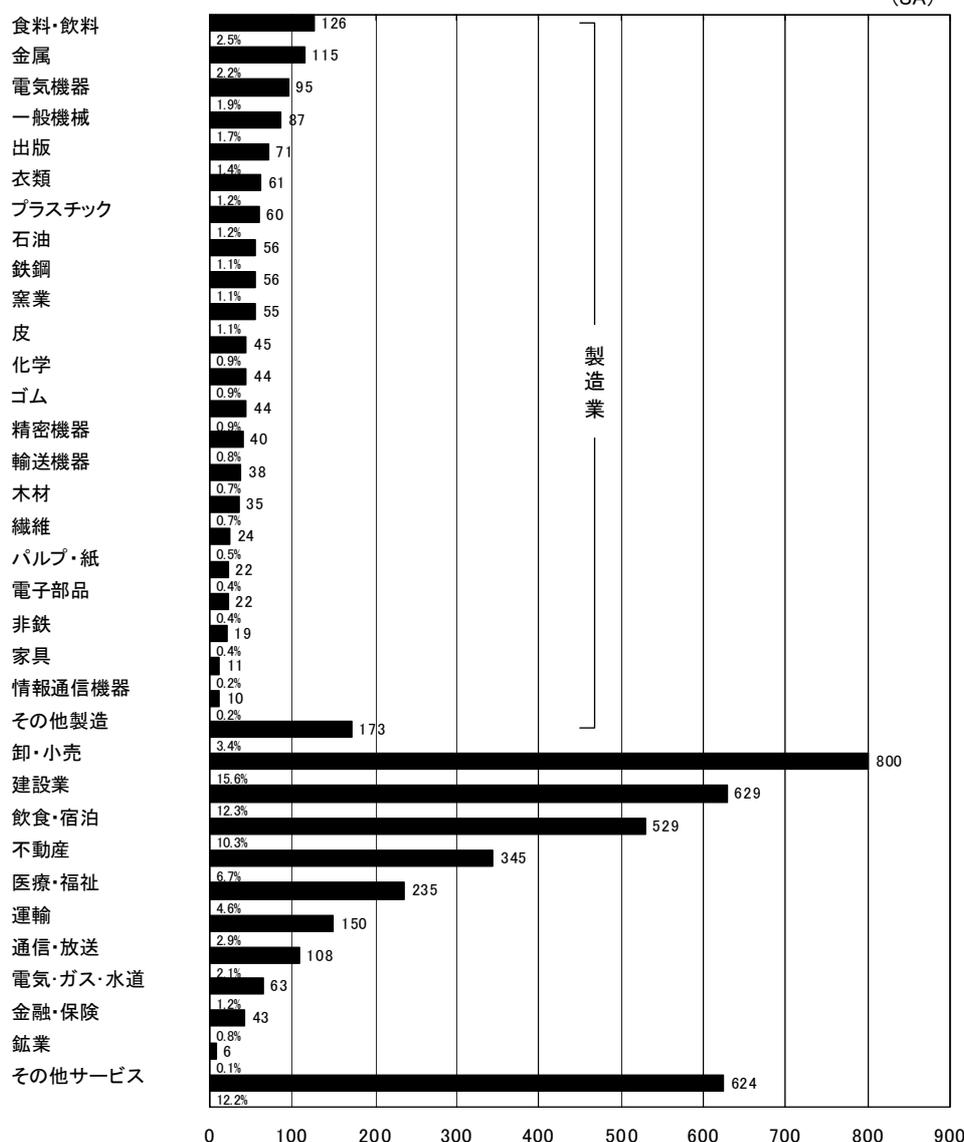
海外展開を行っていない企業は5,121社で、全回答企業の76.1%を占めている。

(2) 海外非展開企業の業種

海外非展開企業の業種をみると、製造業が1,309社（海外非展開企業の25.6%）と最も多く、次いで卸・小売業800社（同15.6%）、建設業629社（同12.3%）、その他サービス業624社（同12.2%）の順となっている。

図表4-1 業種別海外非展開企業数

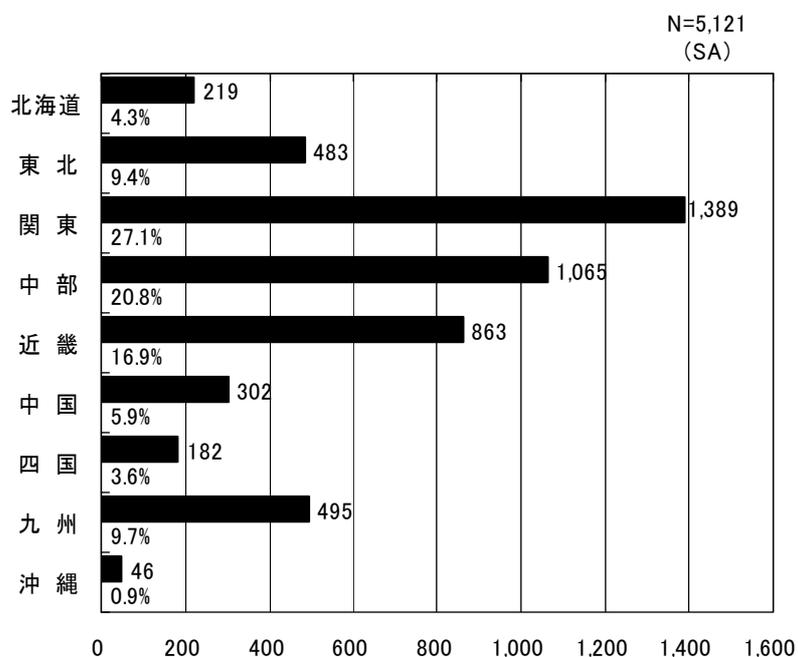
N=5,121
(SA)



(3) 海外非展開企業の所在地

海外非展開企業を所在地別にみると、企業数は関東が1,389社（海外非展開企業の27.1%）、中部が1,065社（同20.8%）、近畿が863社（同16.9%）など大都市圏からの回答が多くなっている。

図表4-2 海外非展開企業の所在地



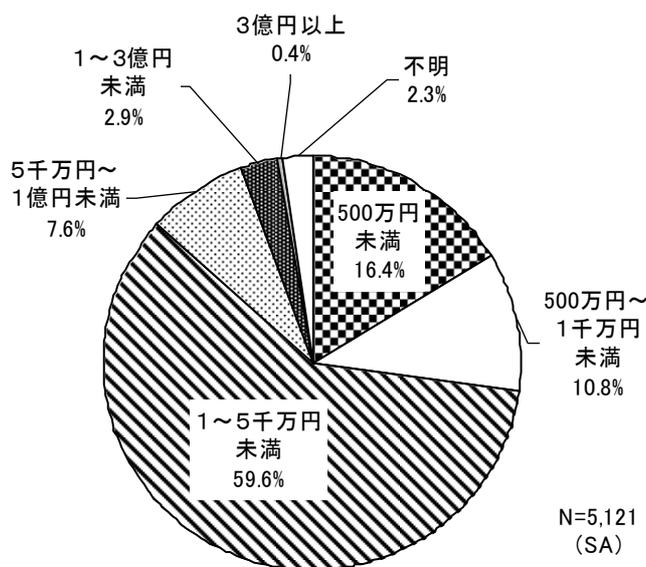
※9ブロックの内訳

- ・北海道：北海道
- ・東北：青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
- ・関東：群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県
- ・中部：新潟県、石川県、富山県、長野県、山梨県、福井県、岐阜県、愛知県、静岡県
- ・近畿：滋賀県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、和歌山県
- ・中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国：香川県、徳島県、愛媛県、高知県
- ・九州：佐賀県、長崎県、福岡県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県
- ・沖縄：沖縄県

(4) 海外非展開企業の資本金規模

海外非展開企業 5,121 社の資本金規模をみると、1～5 千万円未満の企業が中心で、海外非展開企業の 6 割 (59.6%) を占めている。次いで、500 万円未満が 16.4%、500 万円～1 千万円未満が 10.8% となっており、資本金 5 千万円未満の企業で海外非展開企業の 9 割近く (86.8%) を占めている。

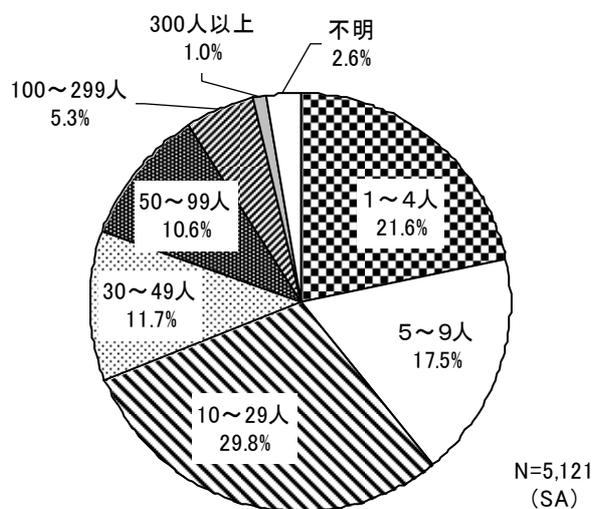
図表4-3 海外非展開企業の資本金規模



(5) 海外非展開企業の従業員規模

海外非展開企業の従業員規模をみると、10～29 人が 29.8%、1～4 人が 21.6%、5～9 人が 17.5% と続いており、従業員数 30 人未満の企業が 7 割弱 (68.9%) を占めている。

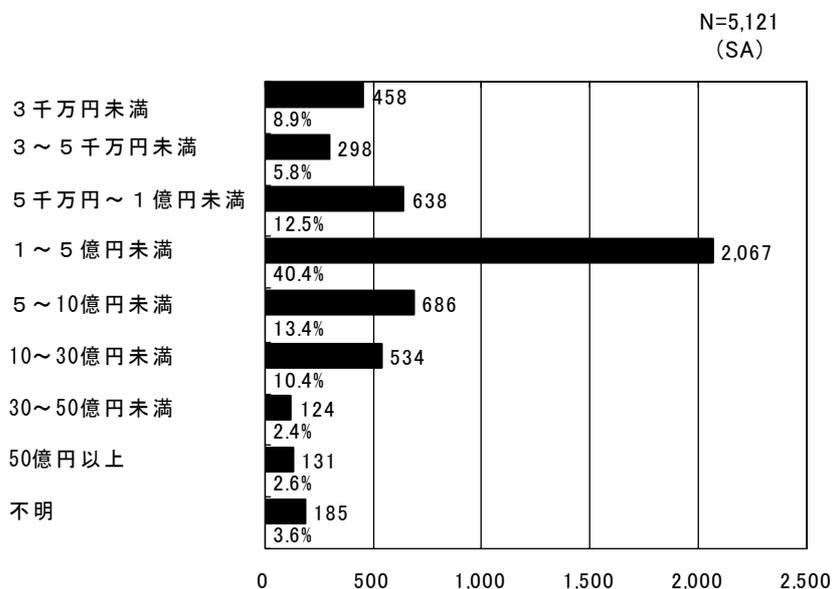
図表4-4 従業員数



(6) 海外非展開企業の売上高規模

海外非展開企業の売上高をみると、1～5 億円未満の企業が 40.4%と中心で、5～10 億円未満が 13.4%、5 千万円～1 億円未満が 12.5%となっている。

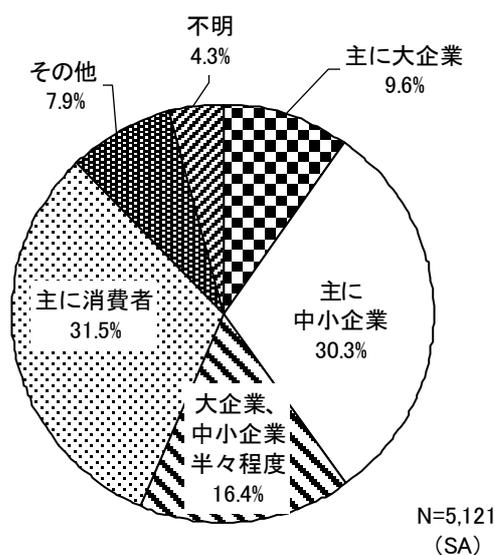
図表4-5 海外非展開企業の2007年度売上高規模



(7) 海外非展開企業の主たる取引先

海外非展開企業の主たる取引先をみると、「主に消費者」(31.5%)と「主に中小企業」(30.3%)がともに3割強を占め、「大企業、中小企業半々程度」が16.4%、「主に大企業」が9.6%の順となっている。

図表4-6 海外非展開企業の主たる取引先



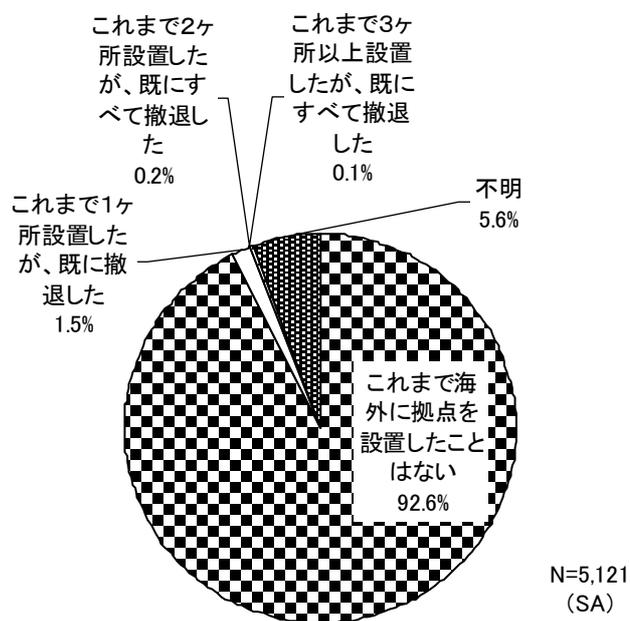
2. 撤退経験の状況

(1) 概況

① 撤退経験の状況

海外非展開企業 5,121 社のうち、これまで海外拠点の撤退を経験のある企業は僅か 92 社 (1.8%) で、大半の企業はこれまで海外拠点を設置したことがないと回答している。

図表4-7 海外非展開企業のうち撤退経験のある企業の割合

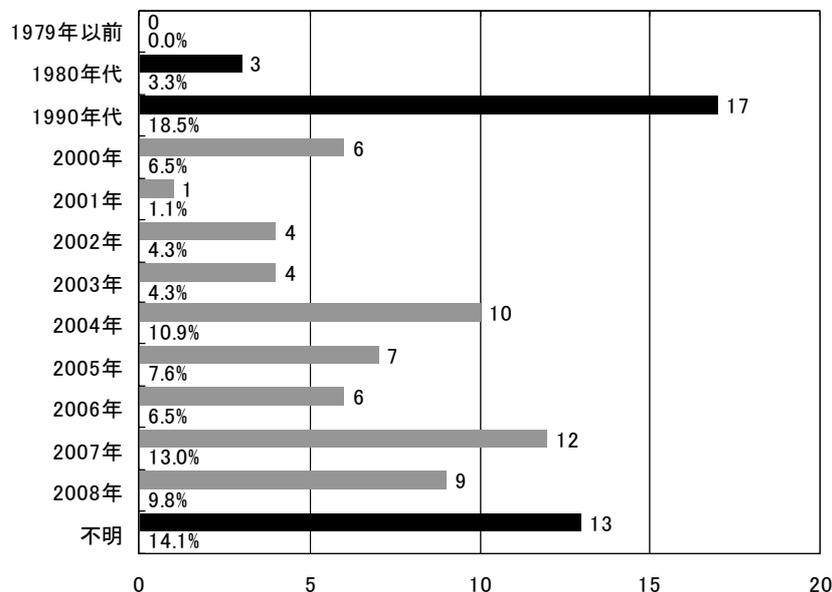


② 撤退の時期

撤退した拠点の撤退時期をみると、2000年以降では2007年が12社（撤退経験がある企業の13.0%）と最も多くなっている。

図表4-8 撤退法人の撤退時期

N=92
(SA)



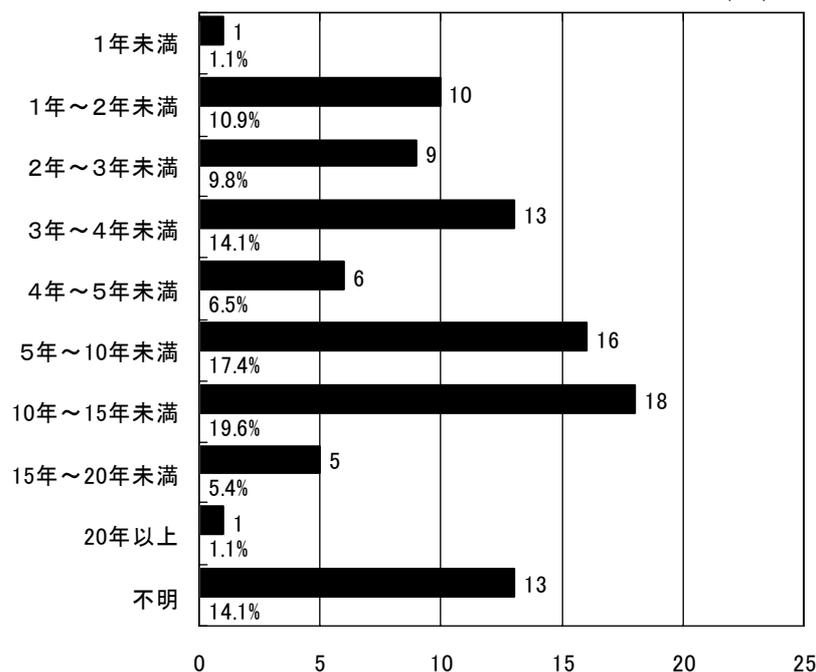
③ 設立から撤退までの期間

撤退した拠点の設立から撤退までの期間をみると、10年～15年未満が18社（撤退経験がある企業の19.6%）、5年～10年未満が16社（同17.4%）となっている。

また、5年未満までの合計は39社（42.4%）と4割を超えている。

図表4-9 設立から撤退までの期間

N=92 (SA)



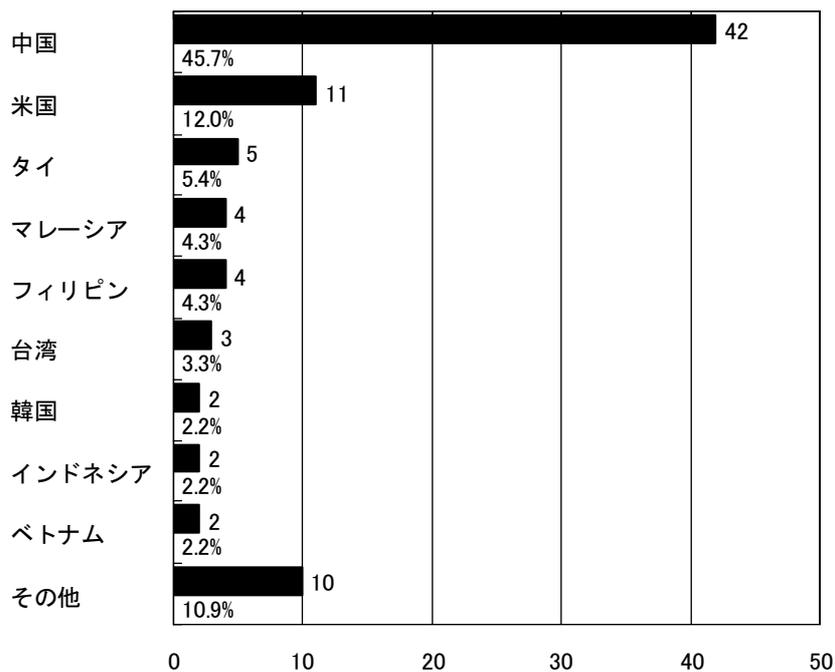
④ 撤退した国・地域

最も直近に撤退した国をみると、中国が42社（撤退経験がある企業の45.7%）で最も多く、次いで米国11社（同12.0%）となっている。

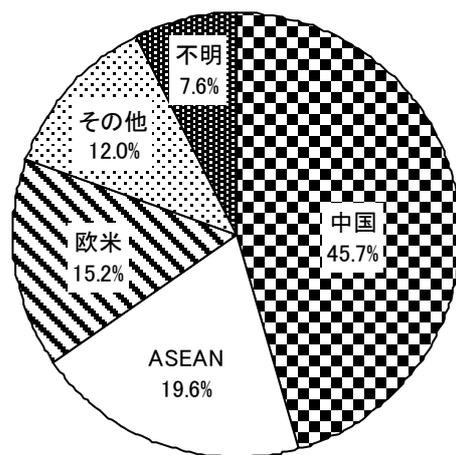
地域別では中国（45.7%）、ASEAN（19.6%）、欧米（15.2%）の順となっている。

図表4-10 撤退した国（最も直近の撤退）

N=92
(SA)



図表4-11 撤退した国（最も直近の撤退）



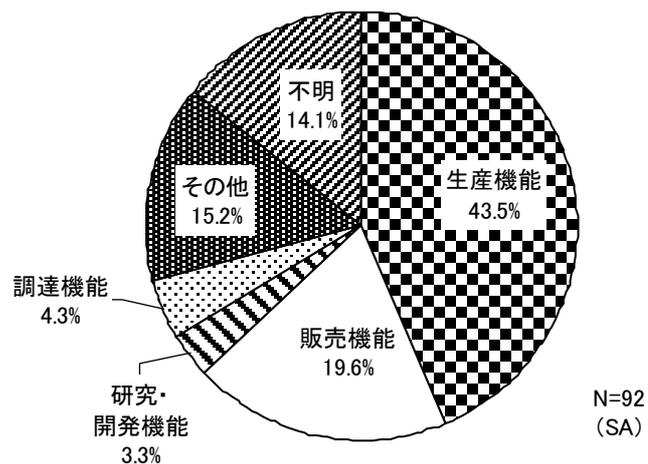
N=92
(SA)

(2) 撤退の特徴

① 撤退拠点の機能

撤退した拠点の主な機能をみると、生産機能が 43.5%で最も多く、次いで販売機能が 19.6%と続いている。

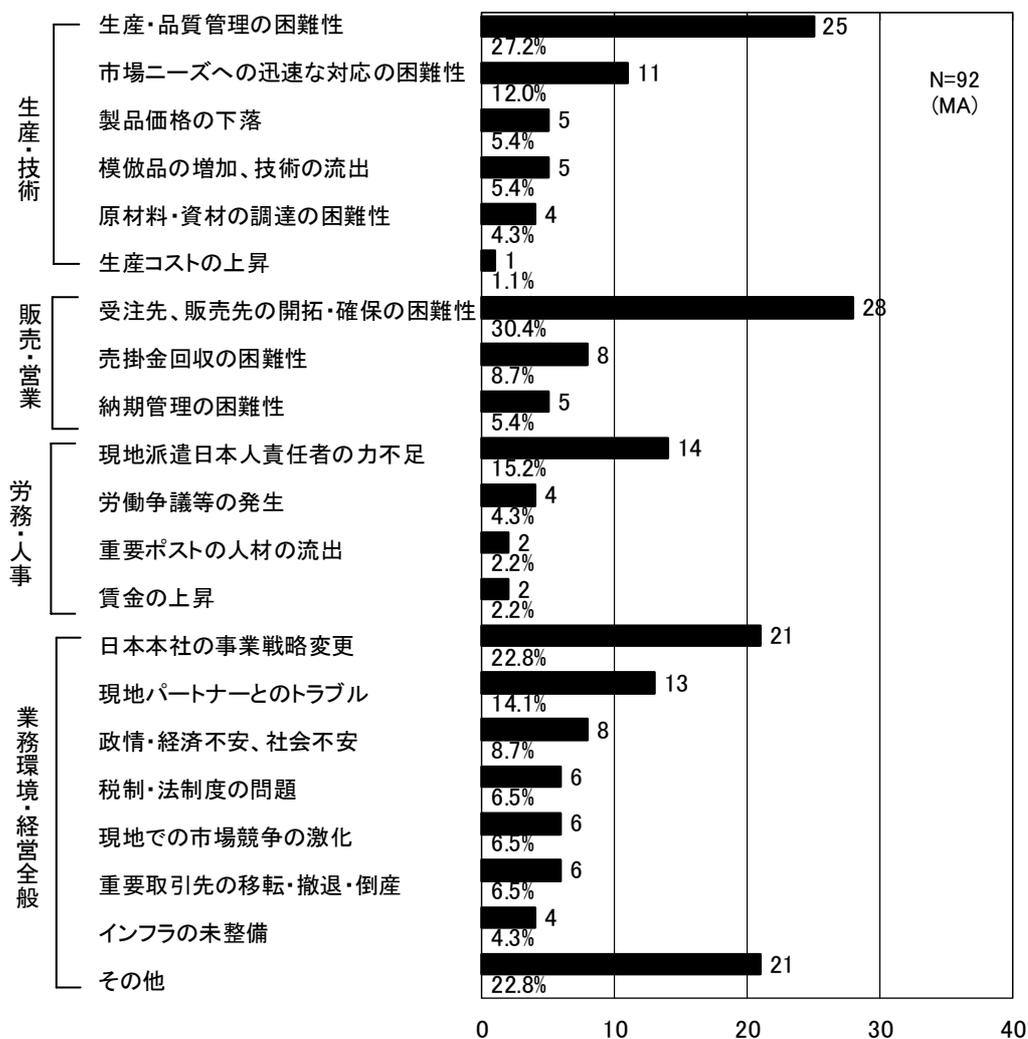
図表4-12 撤退拠点の主な機能



② 撤退の理由

撤退の理由としては、「受注先、販売先の開拓・確保の困難性」28社（30.4%）と「生産・品質管理の困難性」25社（27.2%）を挙げている企業が多くなっている。

図表4-13 撤退の理由(最も直近の撤退)

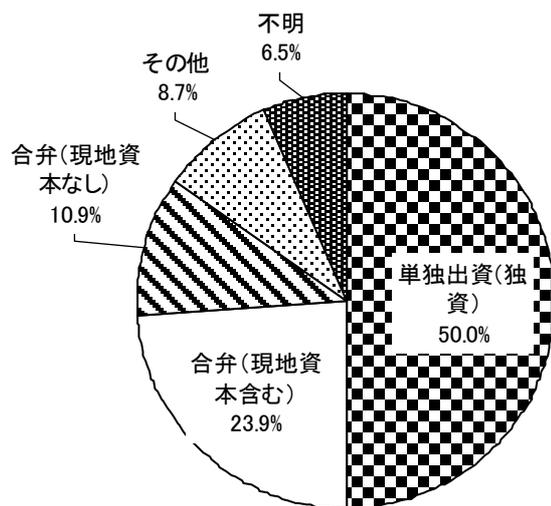


③ 撤退拠点の投資形態

撤退した海外拠点への投資形態をみると、単独出資（独資）が 50.0%と半数を占めている。

以下、合併（現地資本含む）23.9%、合併（現地資本なし）10.9%の順となっている。

図表4-14 撤退法人の投資形態



N=92
(SA)